

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 株式会社 第一興商

コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 畑 英爾

TEL 03-3280-2151

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	30,879	—	3,803	—	4,023	—	2,411	—
20年3月期第1四半期	30,428	△4.3	3,774	5.5	3,942	7.1	2,107	25.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	34.82	—
20年3月期第1四半期	30.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	123,218	—	73,072	—	58.8	—	1,049.81	—
20年3月期	124,721	—	72,399	—	57.6	—	1,036.52	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 72,508百万円 20年3月期 71,862百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	63,200	—	7,300	—	7,400	—	3,800	—	55.02
通期	128,500	1.3	15,700	△4.1	15,800	△3.8	8,000	36.3	115.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 69,600,596株 20年3月期 69,600,596株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 532,451株 20年3月期 270,292株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 69,250,452株 20年3月期第1四半期 69,599,975株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しており実際の業績は今後起こりうる様々な要因により、異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、金融市場の混乱と米国経済の後退懸念、原油価格や原材料価格の高騰などの影響から、景気は緩やかな減速傾向の様相を強めて推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、物価の上昇などにより個人消費にかげりが見えるなか、クラブ・スナックなどのナイト市場は依然厳しい状況が続いております。一方、カラオケボックスなどのデイ市場は、大手事業者を中心に既存店売上高が好調を維持するなど、身近なレジャーとして集客は安定して推移いたしました。

この様ななか、当社グループはカラオケ業界のリーディングカンパニーとして、引き続きエンドユーザーに向けたPR活動と「DAM」ブランドの訴求を図り、カラオケ参加人口の増加に努めてまいりました。また、当社の強みである業務用ブロードバンドネットワークのポテンシャルを最大限に活用するため、本人映像やライブ映像などの付加価値の高いコンテンツ強化に注力するなど、業務用カラオケ事業を中心に各事業へ積極的に取り組んでまいりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

業務用カラオケ事業におきましては、カラオケ機器の出荷は軟調に推移するものの、顧客ニーズの多様化に対応できるブロードバンド対応機種への入替需要は高まってきております。この様ななか、主力商品「プレミアムDAM」を中心とした「DAM」シリーズの販売と賃貸に注力いたしました。特に機器賃貸および情報提供料につきましては長期安定的な収益としてその増加に努めており、当第1四半期は情報提供料収入の増加により増収となりました。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーションを4月より開始いたしました。また、事業効率の高い複合型店舗展開を推進し、稼働率の改善と集客の向上に努めてまいりました。一方、飲食店舗におきましては、新ブランド「葱や田蔵」をはじめ7店を新規出店し、その出店コストの影響から僅かながら減益となりました。

音楽ソフト事業におきましては、経営の効率化によって収益が安定するなか、日本クラウン(株)の「九州男(くすお)」や俳徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume(パフューム)」による音楽配信収入が伸びるほか、4月に発売した「Perfume」のアルバム「GAME」が約40万枚をセールスする大ヒットとなり、売上増加に大きく寄与いたしました。また、原価率の低減や営業コストも減少したことなどから、当第1四半期は大幅な増収増益となりました。

その他の事業におきましては、携帯電話向けサービスと衛星放送事業の加入者数は伸び悩んでおりますが、不動産賃貸などのその他事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、業務用カラオケ事業やその他の事業が減収となったものの、カラオケ・飲食店舗事業と音楽ソフト事業の増収により30,879百万円(前年同期比1.5%増)となりました。利益面におきましては、当第1四半期の業務用カラオケ事業のカラオケ機器の出荷台数が低調だったものの、音楽ソフト事業が好調なことから営業利益は3,803百万円(同0.8%増)、経常利益は4,023百万円(同2.0%増)となり、四半期純利益は2,411百万円(同14.4%増)となりました。

<参考 各事業における主要数値>

#### (業務用カラオケ事業)

	単位	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	7	6	△1	△14.3%
機器賃貸契約件数・6月末	千件	55	56	1	1.8%
DAM稼働台数・6月末	千台	210	216	6	2.9%
(うちブロードバンド稼働台数)	千台	(81)	(92)	(11)	13.6%
DAMステーション稼働台数・6月末	千台	19	19	0	0.0%
club DAM MEMBERSHIP 会員数	千人	1,737	2,218	481	27.7%

#### (カラオケ・飲食店舗事業)

	単位	前第1四半期	当第1四半期	当期増減	当期増減率
ビッグエコー店舗数・6月末	店	207	218	11	5.3%
(うち複合店舗数)	店	(17)	(24)	(7)	41.2%
〃 ルーム数	ルーム	6,171	6,421	250	4.1%
飲食店舗数・6月末	店	58	75	17	29.3%
〃 座席数	席	6,763	9,159	2,396	35.4%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

(音楽ソフト事業)

当期間における主力アーティスト

会社名	アーティスト名・映像ソフト名
日本クラウン(株)	九州男 北島 三郎 北川 大介 アグネス・チャン G a c k t
(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ	Perfume 水森 かおり ALI PROJECT リュ・シウオン 中西 保志

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,503百万円減少し、123,218百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が2,972百万円減少し、たな卸資産が308百万円増加しております。

固定資産では、敷金及び保証金が438百万円増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,175百万円減少し、50,146百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が1,640百万円増加し、賞与引当金が949百万円増加し、未払法人税等が1,787百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が3,012百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、73,072百万円となりました。

これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加2,411百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,733百万円によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2,978百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には25,321百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が3,967百万円、減価償却実施額が3,200百万円及び法人税等の支払額が3,610百万円等により、4,813百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が2,815百万円及び無形固定資産の取得による支出が937百万円等により、4,385百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が3,051百万円、配当金の支払額が1,734百万円及び長期借入による収入が1,290百万円等により、3,400百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね予想通り推移しており、平成20年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 簡便な会計処理

法人税等の算定方法は、課税所得の計算における加減算項目及び税額控除項目を、重要なものに限定する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用に伴い、従来営業外費用に計上しておりました「たな卸資産評価損」は売上原価に計上しております。これにより従来の方法に比べ、当第1四半期連結会計期間の営業利益は174百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,816	28,789
受取手形及び売掛金	8,855	9,017
商品	4,323	4,048
製品	244	202
原材料	81	76
仕掛品	236	249
その他	6,363	5,466
貸倒引当金	△432	△436
流動資産合計	45,489	47,414
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ賃貸機器（純額）	8,092	8,069
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	13,696	13,629
土地	17,493	17,485
その他（純額）	7,879	8,026
有形固定資産合計	47,162	47,211
無形固定資産		
	6,194	6,324
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,438	12,999
その他	12,209	12,074
貸倒引当金	△1,276	△1,302
投資その他の資産合計	24,372	23,771
固定資産合計	77,728	77,307
資産合計	123,218	124,721

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,822	4,552
短期借入金	13,792	12,152
未払法人税等	1,901	3,689
賞与引当金	2,048	1,098
その他	9,647	9,935
流動負債合計	32,211	31,428
固定負債		
長期借入金	11,456	14,469
退職給付引当金	2,796	2,772
役員退職慰労引当金	1,871	1,849
負ののれん	377	391
その他	1,432	1,410
固定負債合計	17,934	20,893
負債合計	50,146	52,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	20,362	20,362
利益剰余金	40,801	40,149
自己株式	△555	△266
株主資本合計	72,958	72,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	323	47
土地再評価差額金	△845	△845
為替換算調整勘定	71	64
評価・換算差額等合計	△450	△733
少数株主持分	563	537
純資産合計	73,072	72,399
負債純資産合計	123,218	124,721

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	30,879
売上原価	17,630
売上総利益	13,249
販売費及び一般管理費	9,445
営業利益	3,803
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	36
負ののれん償却額	13
その他	276
営業外収益合計	380
営業外費用	
支払利息	88
その他	72
営業外費用合計	161
経常利益	4,023
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	7
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産処分損	45
投資有価証券評価損	25
特別損失合計	70
税金等調整前四半期純利益	3,967
法人税、住民税及び事業税	1,858
法人税等調整額	△333
法人税等合計	1,524
少数株主利益	31
四半期純利益	2,411

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1 四半期連結累計期間  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成20年 6月 30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,967
減価償却費	3,200
負ののれん償却額	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	949
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	88
固定資産処分損益 (△は益)	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	25
売上債権の増減額 (△は増加)	159
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△309
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	273
その他	△37
小計	8,432
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△98
法人税等の支払額	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△95
定期預金の払戻による収入	89
有形固定資産の取得による支出	△2,815
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△937
映像使用許諾権の取得による支出	△261
投資有価証券の売却による収入	97
貸付けによる支出	△84
貸付金の回収による収入	122
敷金・保証金の差入による支出	△655
敷金・保証金の返還による収入	214
その他	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	388
長期借入れによる収入	1,290
長期借入金の返済による支出	△3,051
配当金の支払額	△1,734
自己株式の取得による支出	△289
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,978
現金及び現金同等物の期首残高	28,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,321



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

項目	業務用カラオケ事業 (百万円)	カラオケ・飲食店舗事業 (百万円)	音楽ソフト事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,321	9,632	3,306	2,619	30,879	—	30,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	64	—	41	203	308	(308)	—
計	15,386	9,632	3,347	2,822	31,188	(308)	30,879
営業利益	2,492	1,263	559	430	4,746	(942)	3,803

(会計処理基準に関する事項の変更)

音楽ソフト事業において、前連結会計年度まで営業外費用に計上しておりました、たな卸資産評価損は、当第1四半期連結会計期間より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、音楽ソフト事業の営業利益は174百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	30,428
II 売上原価	17,148
売上総利益	13,280
III 販売費及び一般管理費	9,505
営業利益	3,774
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	97
負ののれん償却額	19
その他	322
営業外収益計	438
V 営業外費用	
支払利息	108
その他	162
営業外費用計	270
経常利益	3,942
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
役員退職慰労引当金戻入益	45
賃貸借解約補償金	85
その他	6
特別利益計	137
VII 特別損失	
固定資産処分損	57
特別損失計	57
税金等調整前四半期純利益	4,022
法人税等合計	1,908
少数株主利益	6
四半期純利益	2,107

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	4,022
減価償却費	3,281
負ののれん償却額	△19
賞与引当金の増減額	917
役員退職慰労引当金の増減額	△660
固定資産処分損益	57
売上債権の増減額	△241
たな卸資産の増減額	△751
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	262
仕入債権の増減額	773
その他	△906
小計	6,736
法人税等の支払額	△3,180
その他	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期性預金の預入による支出	△48
定期性預金の払戻による収入	68
有形固定資産の取得による支出	△3,808
有形固定資産の売却による収入	59
無形固定資産の取得による支出	△1,053
映像使用許諾権の取得による支出	△384
投資有価証券の取得による支出	△126
その他	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,326

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△1,862
長期借入による収入	3,180
長期借入金の返済による支出	△3,932
配当金の支払額	△1,392
その他	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	26
V 現金及び現金同等物の増減額	△5,774
VI 現金及び現金同等物の期首残高	31,918
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	26,143

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

項目	業務用カラオケ 事業 (百万円)	カラオケ・飲食 店舗事業 (百万円)	音楽ソフト 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,389	8,855	2,486	2,697	30,428	—	30,428
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	—	40	194	292	(292)	—
計	16,447	8,855	2,527	2,891	30,721	(292)	30,428
営業費用	13,509	7,585	2,530	2,406	26,032	621	26,654
営業利益 (又は営業損失)	2,937	1,269	△2	484	4,688	(914)	3,774

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。